

構造変動下の地域問題

——岐阜県笠松町の人口変動分析——

木村隆之

はじめに

I 地域問題

1. 地域経済の概念
2. 地域問題の古典的規定
3. 地域問題の現代的展開

II 地域の人口と生活の変化

1. 人口の長期的推移

2. 人口構成の変化

3. 人口移動の停滞

III 地域人口の構造変化

1. 産業構造の変化
2. 就業形態の変化
3. 世代別人口変化

むすび

はじめに

日本経済の構造変動のもとで地域経済も大きな変動過程にある。経済のソフト化・サービス化、あるいは経済の国際化は地域経済においても進行し、そのもとで地域問題の枠組みも大きく変化している。これまで地域問題は産業の地域的偏在にともなう地域経済の不均等発展を基礎において把握されてきた。その典型的な現れとされたものが過疎・過密問題にほかならない。しかしこうした枠組みを基礎とすることによって現在の地域問題を総体として把握することがはたして可能であろうか。

高度経済成長とその後の産業再編成は地域経済の再編成をも促した。それは大都市圏、地方都市圏、さらに農村地域にわたる地域経済相互のヒエラルヒー的な再編成として、さらには地域経済内部のヒエラルヒー的な再編成としても現れた。これを地域経済の不均等発展としてみれば、経済発展の不均衡、経済資源の集中、そして経済的支配として地域問題を把握できる。しかしそれによって現在の地域問題を総体として把握したことはない。そこには地域住民の生活構造の再編成も含まれている。そうした問題をも把握しようとする枠組みが必要となっている。

これまで地域経済の不均等発展とは経済資源の地域的偏在とそれにとまなう外部不経済の拡大、およびその解決の困難性ということを基本的な内容としていた。それは一義的には資源配分の不効率性の問題であった。そこから生まれる政策的対応は、資源の分散再配置、その効率的結合、あるいは社会政策的資源配置などにすぎない。しかし地域経済はいまや大きな変動過程にある。それは地域の生活の枠組みを大きく変化させつつある。地域経済を支えてきた経済機能、コミュニティ機能、あるいは文化機能が衰退ないしは解体しつつある。それは地域経済の立ち遅れの結果だけではなく、その発展の結果でもある。そうだとすれば、むしろ問題把握の基礎になっている地域経済の不均等発展という概念それ自体の再構成が必要だということになる。

こうした意味からこれまでの地域問題把握の方法に一定の反省を試みてみたい。そのためにまず地域、地域経済、そして地域問題の概念をあらためて再構成したうえで、地域経済の不均等発展の概念を豊富化することを試みる。さらに、名古屋大都市圏の一角に位置する岐阜県笠松町を事例として¹⁾、その人口変動分析を通じて現代の地域問題の所在を検討してみる²⁾。

以下では、まず筆者なりの地域問題把握の方

法を提示し(I章)、ついで高度経済成長以降30年間の笠松町の人口変動の特徴を分析し(II章)、さらにその変化を規定している構造的要因を分析し(III章)、最後に笠松町を事例としてみた現在の地域問題を総括する(むすび)。

I 地 域 問 題

経済学的にみれば、地域問題とは資本蓄積の地域的な展開によって生じる住民生活の貧困化である。換言すれば、地域経済が資本のもとに包摂されていく過程で発生する住民の生活諸問題である。

ところでこれまでのところ、地域経済とはなにかについて明確に規定されてきたとは言いがたい。そのことが資本蓄積とその結果を地域から把握するうえで的方法的な相違を生じさせてきている。以下では屋上屋を架することになるのをいとわず地域経済の概念を筆者なりに規定したうえで、これまでの地域問題についての諸規定を再構成してみる。ついで地域経済の現代的発展にともなう地域問題の新たな展開も整理しておくことにする。

1. 地域経済の概念

(1) 地域と地域経済

地域とは人間の諸活動が行われる場としての空間的圏域である。また地域それ自体は素材概念であり、そこにはなんらの社会的関係も含まれない。経済学的な意味で地域を規定すれば、それはとりあえず経済活動の場としての空間的圏域ということになる。そこでこの地域を舞台として展開される経済活動、およびそれともなう経済的諸関係を地域経済として把握することができる。したがって経済学の立場から地域問題を把握しようとするれば、その対象は地域経済であり地域そのものではない。

(2) 企業経済と地域経済

経済活動は流過程としてみた場合はもちろんのこと生産過程としてみた場合も企業内では完結せず、地域にまで拡張される。したがって経済的諸関係も当然のことながら企業から地域

へと拡張される。現代の経済活動は社会的分業を前提にしており、企業間、企業内の事業所間あるいは企業と住民間で展開している。企業の立地、生産物の流通はまさに地域を舞台として展開されていることになる。このようにみると地域経済とは企業の外部の空間的圏域に形成される経済的諸関係ということになる。

こうした地域経済の圏域は必ずしも限られた一定の範囲を意味しない。ある産業内部の社会的分業が国民国家の範囲で展開している場合には、地域経済の圏域が国民経済のそれと一致する。経済活動が国境を越えて拡大すれば、地域経済の圏域も国民国家よりも大きな範囲になる。また経済活動が国民国家の内部の狭い圏域で完結すれば、地域経済の圏域は国民国家の内部の局地的な範囲になる。

このように地域経済の圏域は経済活動の内容や程度に応じて多様な範囲で形成される。これを国民経済の範囲からみれば、そのなかには多様な地域経済が複合的に編成されているとみることができ。もちろんこうした地域経済は相互に関連している。工業における企業間関係の地域的展開としての地域経済と商業的、あるいは金融的なそれとは重なりあっている。そこから一定のまとまりをもった地域経済の圏域が形成されることになる。したがって地域経済をこうした重層的に編成された圏域内の経済的諸関係として実体的に把握することもできる。重化学工業地域、あるいは農村地域などがこうした地域経済の圏域である⁹⁾。

(3) 生活経済と地域経済

他方で、経済活動を生活過程としてみた場合にはどうであろうか。生活過程も家族という純粹に私的な消費の範囲で完結するものではない限り、その外部に拡大される。共同的生活手段やコミュニティはそのための物的・社会的基盤となる。こうした空間的圏域に形成される経済的諸関係もまた地域経済の実体をなすといべきであろう。そして生活過程が資本の生産過程および流過程とも不可分に結びついている限りは、その空間的圏域もそれに応じた広がりをもつものになる。

ところで生活は一定の拠点を必要とする。生活に不可欠な住居は場所的な固定性を前提にしており、個々の住民の生活圏域はまずそれを基礎として形成される。こうした生活圏域が相互に重なり合い、そこに住民の共同的な生活圏域が形成される。生活に不可欠な相互扶助や社会サービスもそれを基礎としている。こうしたいわば生活拠点を基礎とした一次的な生活圏域が、一定の限定された空間的範囲に形成される。

資本主義のもとでの資本の集積・集中は、生産・流通の空間的圏域を拡大し、生活圏域もそれに従って拡大をとげてきている。小売り商業圏の拡大にもなって生活圏域が拡大することはありふれた現象であり、また通勤圏の拡大も生活圏域の拡大の大きな要因である。こうしたもとで生活圏域も相互に重なりあい一定のまとまりをもった二次的な生活圏域が形成される。こうした複合的で、重層的な生活圏域を生活圏としてとらえ、そこで展開される経済諸関係も地域経済の実体として把握する必要がある。

このように地域経済は経済圏域の形成、およびその内部における経済諸関係の編成としてとらえられるとともに、その内部の生活圏域の形成とその生活諸関係としてとらえられなければならない。両者は相互に作用し、かつ経済圏が生活圏に対してより規定的でもある。しかし同時に両者は独自のものであり、前者が後者の生活拠点としての性格を再編成し、破壊することもありうる。われわれが地域経済を実体としてとらえようとすれば、少なくとも相対的に独自のものとして生活圏域をとらえていくことが可能であるし、また必要でもある。これが資本蓄積の地域的展開としての地域経済を把握する方法にもなる⁹⁾。また本稿が直接の分析対象とする笠松町も一つの生活圏としての実体を備えている。それゆえにその圏域で展開される地域経済の分析にあたっては、名古屋経済圏のもとでの生活圏の再編成の動向と生活拠点の変質に焦点をあてることになる。

2. 地域問題の古典的規定

地域経済の資本による包摂が多くの地域問題

を発生させる。そこにおける基本的な地域問題をマルクスによる古典的な規定を手掛かりにして整理しておこう。

(1) 都市と農村の対立

第一は、都市と農村の対立、ないしは都市による農村支配である。これは資本蓄積の発展した地域と遅れた地域の分離・対立であり、また農村の地域経済が都市の地域経済に変化するとともにそれに包摂されていくことでもある。

『資本論』の分業の章（1巻12章）ではこの点が次のように指摘されている。「あらゆる発展した、商品交換に媒介された、分業の基礎は、都市と農村との分離である。社会の全経済史はこの対立の運動に要約される。」⁹⁾さらに大工業の章（1巻13章）では次のようにも指摘されている。「資本主義的生産様式は、それが大中心地に集積させる都市人口がますます優勢になるにしたがって、一方では、社会の歴史的な原動力を蓄積するが、他方では、人間と土地とのあいだの物質代謝を、…攪乱する。」さらに、「資本主義的生産様式は、都市労働者の肉体的健康と農村労働者の精神生活とを、同時に破壊する。」⁹⁾

これは都市と農村の地域経済の生産力の不均等な発展、および前者による後者の富の支配や収奪を意味するにとどまらず、都市住民と農村住民の生活がともに貧困化することを意味している。都市住民は自然との直接的な循環を断ち切られ、その生活は資本の経済圏に包摂されていく。他方の農村住民は資本の経済圏から分離され、孤立し、分散した生活を余儀なくされる。こうした生活の自然からの分離や共同性の破壊として現われるような、地域生活および地域経済の資本への包摂こそが都市と農村の対立の主要内容なのである⁹⁾。

(2) 地域的分業

マルクスはさらにもう一つとして「地域的分業」にもとづく地域問題をあげている。これは地域経済が国民経済の一産業部門と固定的に結合するにとどまらず、地域内の産業連間が断ち切られることをも意味している。

『資本論』の分業の章（1巻12章）ではこの点が次のように指摘されている。「地域的分業

は、特殊な生産諸部門を一国の特別の地方に縛りつけるのであるが、これはすべての特性を利用するマニュファクチュアの経営によって、新たな刺激が与えられる。」⁹⁾

地域的分業によって住民は就業しうる労働部門と習得しうる熟練を制限され、彼の能力の全面的な発達は阻害される。それとともに別の新たな労働部門に就業するためには生活拠点の変更が必要とされる。こうして地域経済の共同性は二重の意味で破壊される。つまり一方では多様な労働部門の共同という意味であり、他方では地域への定住を基礎とした共同という意味である。このように地域分業は経済圏の編成という側面だけでなく、生活圏の編成という側面からも把握されなければならない。

(3) 地域的不均等発展と住民の発達

このようにみえてくると地域問題の古典的な規定も資本蓄積の地域的な不均等、および産業構成の地域的な偏在ということを示唆しているといえる。これは歴史的条件が大きく異なっているとはいえ、現代の地域問題を考える際の基本的な視点とされてきたことである。

しかし、生活圏域としての地域経済という視点からこうした規定はさらに豊富化されるべきである。つまり自然の循環との分離、生活の共同性の破壊が住民の発達要求を増大させ、それが充足されないという問題を深刻化させている。この点を発展させていけば、自治体の機能も位置づけることが可能になる。また地域的不均等発展も住民の発達条件の地域的特質と不均等性として規定し直すこともできるだろう。

3. 地域問題の現代的展開

現代資本主義のもとで地域経済は大きく変貌している。それは経済圏の拡大と再編、経済圏相互の格差の増大として現れている。それと同時に経済圏内部の生活圏の拡大と再編も顕著になってきている。

こうしたもとにおいて地域問題も新たな展開を示している。経済圏の変化とそれに規定された生活圏の変化のもとで地域経済の資本への包摂がどのような新たな展開を示しているか。そ

して地域の生活の共同性がどのような展開を示しているか。こうした視角から現代の地域問題の所在を整理しておこう。

(1) 経済圏の拡大

国民経済の範囲で相互依存と支配の関係が作り上げられている。

① 巨大経済圏の形成

周知のように高度経済成長の時期を通じて産業立地の太平洋ベルト地帯への集中が続いた。あわせて中枢管理機能の三大都市圏への集中が進行し、それにともなう商業・サービス機能の集積も進行した。こうしたモノ、ヒトという経済資源の地域的集積は同時に経済圏の地域的な膨張をもたらした。

② 経済圏格差の形成

巨大経済圏の形成はその他の経済圏の衰退を伴う。それが労働力の巨大な地域的移動を生み出すとともに過疎・過密問題を引き起こした。

他方では産業の地域分散を促進し、多くの産業拠点とそれを基盤とした経済圏の形成が進行した。しかし、産業の再編成のもとで、経済圏相互の格差が絶えず生み出されている。特定産業の衰退に伴う経済圏の衰退、あるいは企業のリストラクチャリングのもとでの地域経済の衰退が絶えず引き起こされている。

それは同時に巨大経済圏相互の格差を生み出す。経済のソフト化、サービス化のもとで中枢管理機能の重要性が高まり、同時にそのいっそうの集中化が促される。東京圏の肥大化はその一つの結果である。

③ 経済圏の再編成

経済圏の相互関係の再編成は経済圏内部の再編成ともつながっている。経済圏の内部での産業再編成は特定産業の衰退、およびそれを基礎にして形成された地域経済の衰退を呼び起こす。そしてまた中枢管理機能の経済圏内部での集中は地域経済相互の格差を生み出す⁹⁾。

(2) 生活圏の再編成

経済圏の再編成は同時に生活圏の再編成でもある。経済圏の衰退は生活圏そのものの衰退につながる。また同時に経済圏の内部的再編成も生活圏の再編成を引き起こす。ここでは後者の

側面から生活圏の再編成の現代の特徴を整理しておこう。

①生活圏の解体

たえざる産業再編成と資本の地域戦略のもとで地域経済の基礎となる産業の衰退と再編成は不可避である。資本は新たな成長部門への進出や他地域への移転によってその蓄積基盤を再編する。しかしそれを基礎として形成されてきた生活圏と住民生活は解体の危機に陥ることになる。こうした企業のリストラクチャリングが地域経済の解体をもたらした事例は多い。

地域経済は地域的分業の一翼を担うことによって、国民経済のなかでの、また経済圏のなかでの位置と機能が与えられてきた。そして生活圏もそれを基礎とすることによって一つの普遍性が与えられてきた。こうした意味から生活圏の解体はその自立性の解体として現れる。

②生活圏の拡大

地域経済の再編成は経済圏内部での相互依存と支配・従属関係の拡大でもある。生活圏の自立性の解体は経済圏内部により緊密に包摂されることになる。それは典型的にはまず通勤圏の拡大として現れる。それは地域の労働力資源が直接的に経済圏のなかに包摂されることである。ついで、それは商業圏の拡大としても現れてくる。それは消費生活が生活圏内部での共同性を薄めながら経済圏に包摂されていくことでもある。

③生活拠点の解体

生活圏の解体と拡大は同時に地域経済を基盤とした生活拠点の解体でもある。生活圏は地域の歴史・文化・自然を基盤として形成されてきた。同時にそれは地域の商業・サービス機能、コミュニティ機能、あるいは社会サービス機能などの様々な社会経済機能を生み出してきた。こうした生活圏の歴史的な形成という意味から、また人間の生命活動にとって場所的定在が不可欠であるという意味からも生活圏は一定の空間的圏域と結びついている。これが生活拠点である。地域経済と生活圏の再編成のもとで生活拠点の解体が進行している。これは貧困化の現代的表現でもある。

II 地域の人口と生活の変化

笠松町という圏域で展開される地域経済は日本経済、さらには名古屋大都市圏の動向に規定されつつ変容をとげてきている¹⁰⁾。それは生産面でも、また生活面でもその位置と機能を大きく変化させてきている。ここでは人口変動の分析によってそうした変化の性格をみておこう¹¹⁾。

1. 人口の長期的推移

笠松町の人口は1960年代の増加、1970年代の停滞、そして1980年代の漸減という推移を示している。これは日本経済、およびそのもとの地域経済の動向、すなわち高度経済成長期、低成長期、そして構造転換期という変化にも対応したものである。それをまず検証してみよう。

(1) 人口減少への移行

表1によって笠松町の総人口の約30年間の推移をみれば、当初は1960年の20,019人から漸増を示してきたが、1982年の22,617人をピークとして、以後は漸減へと転化し、最近の1993年の21,331人にまで至っている。

これを5年間の人口増加率(5年前の年次からの人口増加率)の推移によってみると、この30年間では、異なる傾向がおおよそ10年を画期として現れている。まず1960年代から70年代初めまでの時期には増加率は急速に低下し、1972年にはマイナスにまで落ち込んだ。次の1980年代初めまでの時期には増加率は若干回復し3%を越えることもあった。しかし1980年代に入って以降にはそれは一貫してマイナスを示し、かつその率もしだいに大幅になり、近年にはマイナス3%をかなり上回っている。

このような笠松町の人口推移は日本経済とそのもとの地域経済の構造変化を反映している。すなわちこの変化は、後に述べる町の基幹産業ともいえる繊維産業の盛衰と時期的にぴったりと対応している。このことは繊維産業の衰退がそのまま生活圏としての地域経済の衰退にもつながっていることを示している。産業の衰退がただちに就業機会の縮小につながるもので

表1 笠松町の人口推移(地区別)

年次	表数:人				5年間増加率 ^{注1}			
	合計	笠松	松枝	下羽栗	合計	笠松	松枝	下羽栗
1960年	20,019	14,174	3,381	2,464				
1961年	20,588	14,458	3,609	2,521				
1962年	21,001	14,730	3,707	2,564				
1963年	20,455	13,952	3,828	2,675				
1964年	21,128	14,175	4,191	2,762				
1965年	21,488	14,194	4,436	2,858	7.3%	0.1%	31.2%	16.0%
1966年	21,933	14,228	4,833	2,872	6.5%	-1.6%	33.9%	13.9%
1967年	22,207	14,253	4,919	3,035	5.7%	-3.2%	32.7%	18.4%
1968年	21,998	13,736	5,204	3,058	7.5%	-1.5%	35.9%	14.3%
1969年	21,718	13,317	5,338	3,063	2.8%	-6.1%	27.4%	10.9%
1970年	21,842	13,115	5,568	3,159	1.6%	-7.6%	25.5%	10.5%
1971年	22,000	13,013	5,728	3,259	0.3%	-8.5%	18.5%	13.5%
1972年	22,143	12,871	5,881	3,391	-0.3%	-9.7%	19.6%	11.7%
1973年	22,239	12,616	6,179	3,444	1.1%	-8.2%	18.7%	12.6%
1974年	22,375	12,485	6,314	3,576	3.0%	-6.2%	18.3%	16.7%
1975年	22,578	12,290	6,648	3,640	3.4%	-6.3%	19.4%	15.2%
1976年	22,710	12,071	6,913	3,726	3.2%	-7.2%	20.7%	14.3%
1977年	22,827	11,813	7,206	3,808	3.1%	-8.2%	22.5%	12.3%
1978年	22,795	11,534	7,405	3,856	2.5%	-8.6%	19.8%	12.0%
1979年	22,792	11,352	7,491	3,949	1.9%	-9.1%	18.6%	10.4%
1980年	22,858	11,131	7,671	4,056	1.2%	-9.4%	15.4%	11.4%
1981年	22,564	10,860	7,628	4,076	-0.6%	-10.0%	10.3%	9.4%
1982年	22,617	10,678	7,803	4,136	-0.9%	-9.6%	8.3%	8.6%
1983年	22,601	10,532	7,873	4,196	-0.9%	-8.7%	6.3%	8.8%
1984年	22,538	10,310	7,985	4,243	-1.1%	-9.2%	6.6%	7.4%
1985年	22,448	10,153	8,080	4,215	-1.8%	-8.8%	5.3%	3.9%
1986年	22,319	10,019	8,062	4,238	-1.1%	-7.7%	5.7%	4.0%
1987年	22,334	9,840	8,239	4,255	-1.3%	-7.8%	5.6%	2.9%
1988年	22,110	9,521	8,317	4,272	-2.2%	-9.6%	5.6%	1.8%
1989年	22,024	9,446	8,298	4,280	-2.3%	-8.4%	3.9%	0.9%
1990年	21,785	9,256	8,244	4,285	-3.0%	-8.8%	2.0%	1.7%
1991年	21,605	9,068	8,225	4,312	-3.2%	-9.5%	2.0%	1.7%
1992年	21,500	8,895	8,216	4,389	-3.7%	-9.6%	-0.3%	3.1%
1993年	21,331	8,747	8,250	4,334	-3.5%	-8.1%	-0.8%	1.5%

注1:5年前年次との差し引き増加率

資料:住民基本台帳(各年12月31日現在)

はないが、地域経済が名古屋経済圏の単なる一部として包摂され、生活圏としての活力を低下させている。人口減少への移行はそれを反映したものにほかならない。

(2) 人口のドーナツ化

つぎに同じ表1によって人口推移を地区別にみれば、中心部の笠松地区で減少し、周辺部の松枝地区、および下羽栗地区で増加するというドーナツ化現象が現れてきている。しかし周辺部でも人口増加率はしだいに低下してきてお

り、とりわけ1980年代以降は大幅に低下し、近年ではマイナスも記録するようになってきている。こうして先にみたような全町的な人口減少傾向が現れている。

地区別の人口推移を順にみておこう。まず笠松地区は古くから市街地を形成し行政、あるいは商業機能も集積している。人口は1960年から93年までの約30年間にほぼ一貫して減少し、14,174人から8,747人へと6割ほどになるに至った。5年間増加率もマイナス10%に近い水準に

達している。これはこの地区から他の地区および町外への大幅な人口流出が続いてきたことを意味している。この地区は繊維産業を基礎とする地域経済の発展からも早くから取り残されてきたのである。

松枝地区は繊維産業の集積の中心地になってきており、さらに岐阜市の産業立地の外延的拡大の対象地域ともなってきた。人口はこの間に大幅に増加し、3,381人から8,250人へと2倍半ほどにもなった。ただし増加の程度は1970年代以降急速に低下している。すなわち、5年間増加率は1960年代までは30%ほどにも達していたが、1970年代から80年代にかけては20%からさらに10%を下回るようになり、ついに1990年代に入るとわずかとはいえマイナスに転じてきている。この地区では産業の停滞が人口の停滞にそのまま結びついてきている。

さらに下羽栗地区はいくつかの幹線交通の通過地帯に位置し、岐阜市の住宅立地の外延的拡大の対象地ともなってきた。ただし生活交通の利便性は必ずしも高いものではなく、それが住宅立地を制約している。人口は着実に増加してきており、この30年間に2,464人から4,334人へと約1.8倍になった。しかし増加の程度は1980年代にはいると大幅に低下し、近年にはわずかな増加にとどまっている。すなわち、5年間増加率は1970年代にはまだ10%台を維持していたが、1980年代に入ると急速に低下し、近年では1%そこそこの水準になっている。内在的な人口吸引力の弱いこの地区では、岐阜市からの外延的な住宅立地の停滞がそのまま人口増加の停滞につながってきたのである。

以上のような地区別の人口推移は、周辺部における産業立地とそれに伴う住宅立地が笠松町の基本的な人口流入と定住の条件となってきたことを示している。しかし周辺部でも人口増加が頭打ち傾向を示してきていることは、そうした条件が後退してきていることを意味している。つまり繊維産業に代わるべき内在的な人口吸引の条件が欠如していることになる。また岐阜市を中心とする外延的な産業立地と、それに対応する人口分散などの外在的な人口流入と定

住の契機の限界性も示されている。そうであるとするれば、新たな条件のもとで生活機能の拡充を基礎とした定住条件の再生が求められることになる。しかしそうした再生は容易ではなく、そのために人口減少に表現される地域経済の活力の低下が生じている。

2. 人口構成の変化

笠松町の人口もすでに急速な高齢化と少子化の時代に入っている。これを地域経済の構造変化との関わりでとらえることによって問題の所在を探ってみよう。

(1) 急速な高齢化

表2に示されるように、人口の高齢化は高度経済成長期以来じょじょに進行し、1980年代以降にはそのテンポが高まり、1990年の高齢化率は13%にまで達した。笠松町もいよいよ超高齢化社会への入口に立つことになった。こうした高齢化の加速化はいうまでもなく前述のような人口減少への転化と結びついている。全国的にも高齢化が進むなかで若年層の流入がないかぎり、地域の人口の高齢化は避けられない。つまりそれはこれまで地域経済を担ってきた年代層が高齢期を迎え、より若い年代層の流出が増加していることを意味している。また同時に、それによって地域経済の構造変化も追られることになる。

高齢化の推移を年齢層別の人口構成の推移によってさらに詳細にみておこう。65歳以上人口比率は1960年の5.5%から1970年の6.2%へと上昇したが、1980年には8.9%にまで上昇し、さらに1990年には12.8%にまで達している。コーホート要因分析による推定値では、2000年には20%程度に達することが予測されている。対照的に15歳未満人口比率は1980年まではおよそ25%程度の水準を維持してきたが、それ以後1990年にかけての10年間に15%ほどにまで急速に低下している。また次期高齢化世代ともいえる50から65歳という年齢層の人口比率は1980年から90年にかけて、14%から20%へと上昇しているのに対し、次期中堅世代にあたる30から50歳という年齢層の人口比率は32%から29%へと

表2 年齢別人口構成の推移

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
5歳未満	7.4%	9.1%	8.8%	8.8%	6.4%	5.0%	4.3%
5-15歳	19.0%	14.6%	15.4%	16.7%	17.2%	15.3%	11.5%
男 15-30歳	33.6%	34.2%	29.5%	23.9%	21.1%	21.1%	22.9%
女 30-50歳	23.4%	25.4%	28.5%	30.8%	32.4%	31.3%	28.7%
計 50-65歳	11.0%	11.2%	11.6%	12.4%	13.9%	17.1%	19.8%
65-75歳	3.6%	3.7%	4.3%	5.3%	6.1%	6.3%	7.2%
75歳以上	1.9%	1.9%	2.0%	2.2%	2.8%	3.8%	5.6%
15歳未満	26.4%	23.7%	24.2%	25.5%	23.7%	20.3%	15.8%
65歳以上	5.5%	5.6%	6.2%	7.5%	8.9%	10.2%	12.8%
5歳未満	8.3%	10.2%	9.1%	9.4%	6.8%	5.3%	4.6%
5-15歳	21.0%	16.2%	17.0%	17.8%	18.3%	16.7%	12.4%
男 15-30歳	30.9%	31.5%	27.7%	22.9%	20.5%	20.7%	22.8%
性 30-50歳	22.6%	25.4%	29.0%	31.6%	32.6%	31.1%	28.7%
50-65歳	12.0%	11.4%	11.1%	11.1%	13.4%	17.3%	20.6%
65-75歳	3.8%	3.8%	4.3%	5.3%	5.6%	5.5%	6.2%
75歳以上	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	2.6%	3.3%	4.5%
15歳未満	29.3%	26.4%	26.1%	27.3%	25.2%	22.0%	17.0%
65歳以上	5.3%	5.4%	6.0%	7.2%	8.3%	8.9%	10.7%
5歳未満	6.6%	8.1%	8.5%	8.1%	6.1%	4.7%	4.0%
5-15歳	17.3%	13.1%	13.9%	15.7%	16.2%	14.1%	10.7%
女 15-30歳	35.9%	36.6%	31.2%	24.8%	21.7%	21.4%	23.0%
性 30-50歳	24.2%	25.3%	27.9%	30.0%	32.2%	31.6%	28.6%
50-65歳	10.2%	11.0%	12.0%	13.5%	14.3%	16.9%	19.1%
65-75歳	3.5%	3.7%	4.2%	5.2%	6.5%	7.0%	8.0%
75歳以上	2.3%	2.2%	2.2%	2.6%	3.0%	4.3%	6.6%
15歳未満	23.9%	21.2%	22.4%	23.8%	22.3%	18.8%	14.6%
65歳以上	5.8%	5.9%	6.4%	7.8%	9.5%	11.4%	14.6%

資料：国勢調査

わずかながらも低下している。

高齢化の推移を男女別にみれば、1980年代以降の女性の高齢化の程度は男性と比べて著しく高くなってきている。すなわち1980年の65歳以上人口比率は男女それぞれ8%と10%であり、大きな開きはなかったが、1990年のそれは11%と15%にまで開いた。高齢化のテンポでは、女性が男性に対して5年以上も先んじている。ただし次期高齢化世代にあたる50から65歳の人口比率は、1990年に男性の21%に対し女性は19%とむしろ逆になっている。1980年代に65歳以上に達した世代は1920年代から30年代に出生した世代であるが、戦後の繊維産業の発展期に流入した世代でもある。そうした年齢層がいまや高齢期を迎えている。このように笠松町の高齢化は地域経済の変化を反映している。(なお、出生世代によって異なる人口移動や増減のより詳細な分析は後のIII章で行う。)

こうした高齢化の進行は高齢者のケア・介護問題の重要性を高めることは疑いない。女性の高齢化が先行していることはそれをいっそう深刻化させることになるだろう。しかし高齢化の問題をその対策のみに矮小化するべきではない。高齢化は繊維産業の盛衰という地域経済の大きな変化に規定されている。そしてそのもとの高齢者の滞留と若年層の流出という人口移動にも規定されている。そうであるとすれば、高齢者を重要な構成員とするような地域社会の創造こそが課題とならなければならない。

(2) 少子化と人口自然減への接近

高齢化は一方における少子化を伴っている。こうした人口構成の推移を直接規定する要因は出生と死亡(自然増減)および転入と転出(社会増減)であるが、表3はこれらの要因別の人員数の推移を前後5年間の平均数(移動平均)によって示したものである。これによって1970

表3 人口増減の推移^{※1}

	自然増減					社会増減			総増減
	出生	死亡	増減	出生率 注2	死亡率 注3	転入	転出	増減	
1976年	347	134	213	5.5%	0.59%	1,252	1,311	-58	155
1977年	320	131	189	5.0%	0.57%	1,175	1,256	-82	108
1978年	304	132	172	4.7%	0.58%	1,098	1,197	-99	73
1979年	279	138	141	4.3%	0.61%	1,025	1,201	-176	-36
1980年	261	138	124	4.1%	0.60%	980	1,142	-162	-38
1981年	236	140	96	3.7%	0.62%	953	1,096	-143	-47
1982年	229	140	89	3.6%	0.62%	920	1,060	-140	-51
1983年	223	141	83	3.5%	0.62%	876	1,041	-165	-82
1984年	222	131	91	3.5%	0.58%	860	1,000	-140	-49
1985年	213	133	81	3.4%	0.59%	848	985	-137	-57
1986年	212	139	74	3.4%	0.62%	823	996	-172	-104
1987年	204	146	59	3.2%	0.65%	822	984	-162	-108
1988年	194	146	48	3.2%	0.66%	802	983	-181	-138
1989年	185	155	30	3.0%	0.70%	790	963	-173	-148
1990年	186	158	28	3.1%	0.73%	770	964	-195	-172
1991年	183	156	27	3.0%	0.72%	774	968	-194	-167

注1：要因別増減人員数の前後5年間の平均値

2：国勢調査による該当年度の15歳以上50歳未満女性人口に対する割合

3：住民基本台帳による各年度末総人口に対する割合

資料：人口動態統計

年代の低成長期に入ってから1990年代までのほぼ20年間の変化をみておこう。

出生数は年々減少し半減となっているが、他方の死亡数は漸増傾向を示している。そのために自然増加の水準は低下し、1990年代に入ると20人そこそこの自然減少に近い水準にまで落ち込んできている。また転入・転出数の動向をみると、両者とも大きく低下してきているが、前者の低下がより著しかったために、社会減少は年々増加してきている。こうした結果として1970年代半ば以降においては総合的な人口増減がマイナスに転じ、その水準も累進的に上昇してきている。いうまでもなく前述の人口減少や高齢化はこうした諸要因によってもたらされたのである。

まず自然増減の推移を中心にみておこう。年間出生数は1970年代半ばには350人ほどに達していたが、80年代半ばには約210人に減少し、さらに90年代初めには約180人にまで減少した。これを女性の出産年齢人口に対する出生率（国勢調査による1975年から90年までの5年ごとの15歳以上50歳未満の女性人口にその前後5年間の

出生数を対応させることによって算出）についてみると、それは5.5%水準から3%水準へと大幅に低下してきている。出産年齢人口はもとより大きく変動しているわけではないから、出産数それ自体が大きく減少したことになる。このようにわずか20年間で少子化と少産化が急速に進展した。

一方の死亡数は1970年代半ばの130人強から1990年代前半の160人弱へとわずかながらも増加傾向にある。さらに総人口に対する死亡率の推移をみると、これも0.6%弱から0.7%強へと微増傾向にある。これは高齢者が絶対的にも相対的にも増加してきた結果とみてよいだろう。こうして主要には出生率の急速な低下に規定されて、自然増加の規模は1970年代半ばの200人程度から90年代前半の30人弱の水準にまで大きく低下してきた。

少子化は全国に共通した現象であり、出産年齢人口の流入がなければ当然に出生数と自然増加の規模は低下し、高齢化が加速度的に進行することになる。笠松町はまさにそうした条件のもとに置かれている。こうした少子化は女性の

表4 年齢別人口移動率^{※1}

			15歳 未満	15-24 歳	25-34 歳	35-49 歳	50-64 歳	65歳 以上	総数
男	転 入	1974-80年	3.8%	10.2%	9.0%	3.7%	2.7%	1.2%	5.3%
		1981-88年	2.9%	7.5%	8.3%	2.5%	1.3%	0.9%	3.7%
		1989-93年	3.1%	7.2%	9.0%	2.7%	1.4%	0.8%	3.8%
性	転 出	1974-80年	3.5%	12.3%	9.3%	3.6%	2.9%	1.3%	5.6%
		1981-88年	2.8%	10.5%	9.9%	2.8%	1.8%	1.2%	4.5%
		1989-93年	3.2%	8.8%	11.0%	3.2%	1.8%	1.0%	4.5%
女	転 入	1974-80年	3.6%	13.7%	7.6%	2.8%	1.8%	1.4%	5.4%
		1981-88年	3.4%	9.4%	8.7%	1.8%	1.2%	1.4%	4.0%
		1989-93年	3.3%	6.4%	8.5%	1.9%	1.0%	0.7%	3.3%
性	転 出	1974-80年	3.5%	14.1%	8.3%	2.7%	2.1%	1.5%	5.6%
		1981-88年	3.2%	11.0%	8.8%	2.0%	1.6%	1.7%	4.4%
		1989-93年	3.6%	9.0%	10.8%	2.1%	1.5%	1.2%	4.2%

注1：基礎人口に対する各期間の年平均転入・転出人口の比率

2：基礎人口とは国勢調査にもとづく各期間中の年齢別人口

資料：人口動態統計・国勢調査

就業率の上昇とそれに伴った育児環境の未整備という全国共通の要因が作用していることは疑いない。しかし笠松町に特有な要因も見落とせない。後にみるように女性の就業率はむしろ低下しており全国的な要因がそのまま作用しているわけではない。むしろそれは繊維産業の衰退にはじまる地域経済の変化と結びついている。すなわち出産年齢人口のなかでもより若い年齢層の流出、およびその要因ともなる出産・育児環境の相対的な劣悪性ということが要因としては大きい意味を持ってきている。いまその内容を詳細に示すことはできないが、出産・育児は生活の最も基礎的な営みであり、地域経済がそうした生活の拠点としての性格を失ってきていることの端的な現れとみなしなければならない。

3. 人口移動の停滞

すでに触れたように転出入に示される人口移動（居住地の町内外にわたる移動すなわち転居という意味である）はかなり急速に低下してきている。先の表3に示される前後5年間の平均数の推移によってそれを見ると、転入数は1970年代半ばの1200人ほどから90年代初めの800人弱へと漸減している。他方の転出数も1970年代半ばの1300人ほどから90年代初めの950人ほどへと減少し、社会減少の規模は1980年代以降はほぼ200人に近い水準を続けている。

こうした人口移動をその諸契機に照らしてみれば、それらが一樣に作用しているわけではない。就業面の契機は確かに後退しつつあるが、他方で生活面の契機の重要性は高まりつつある。以下では1970年代半ば以降を1974～80年、1981～88年、および1989～93年の三つに時期区分し、諸契機に対応した移動の動向をみることにする。これは日本経済の低成長期、構造変動前期、およびその後期に、そしてまた地域経済の構造変化の時期ともほぼ対応している。

(1) 若年層の定住性の低下

表4によって男女年齢階層別の人口移動の変化を移動率によってみてみよう。これは各期間中における1年当たりの転入・転出人口の当該期間の年齢別基礎人口、つまり国勢調査による1975年、85年、および90年人口に対する割合である。

各時期を通じて就業や世帯の面で不確定要素が多く、それゆえに定住性の低い若年世代にあたる15～34歳層が人口移動の中心であるが、その移動率は時期をおって低下してきている。ただし相対的に定住性を高める25～34歳層の転出率は上昇しており、定住の機会に他町へ移住する指向が強まっていることを示している。ここからも地域経済の構造変化のもとで地域の定住条件が低下してきていることがうかがえる。

年齢別の移動をより立ち入って分析すれば、第一に、各時期を通じて転入・転出率ともに高水準にあり、人口移動の中心になっているのは15～34歳層である。転入・転出ともに10%前後の水準に達しているから、両者を合わせれば毎年およそ5人に1人という高い割合で移動が行われていることになる。第二に、そのなかでは新規就業世代にあたる15～24歳層、とりわけ女子の移動率は大幅に低下し、かつ転出移動が優勢となっている。すなわち転入率は14%から6%に低下し、他方の転出率は14%から9%へと低下している。これは就業を契機とする人口吸引作用が弱くなっていることを示している。第三に、新規世帯形成世代にあたる25～34歳の移動率は小幅ながらも上昇しており、近年では人口移動の中心はこの年齢層に移ってきている。とりわけ転出率は男女とも上昇しており、男性では9%から11%へ、女性では8%から11%へと変化している。これは世帯形成を契機として町外へ移住する傾向が拡大していることを示している。

(2) 人口移動の狭域化

つぎに表5によってどのような地域とのあいだで人口移動が行われているかをみてみよう。これは前述のような各期間中における1年当たりの転入・転出入口を転入元、もしくは転出先の地域別構成比によって示したものである。なお地域区分は近接する岐阜市、町の属する羽島郡・市、それ以外の岐阜県内、隣り合う愛知県、

およびこれら以外の府県としてある。

元来から近接する地域とのあいだの移動が中心であり、県内移動が6割近くを占めてきている。そして時期を経るにしたがって県内でも近接する岐阜市、羽島郡・市への転出の占める比重が高まってきている。これは前述のような世帯形成を契機とする転出が増加してきていることとも照応しており、産業的停滞と人口定住条件の低下が結びついていることも示している。

こうした地域移動もより立ち入って分析すれば、第一に、転入移動の場合には岐阜市からの転入の比重が最も著しく低下し、他方で羽島郡・市やそれ以外の岐阜県内からの転入の比重は小幅ながらも上昇している。すなわち前者は25%から22%へ低下し、後者のたとえばその他の岐阜県内は14%から17%へ上昇している。これは岐阜市を中心とする住宅立地の外延化ともなう転入が停滞していることを示している。

第二に、転出移動の場合には岐阜市や羽島郡・市への移動の比重が上昇し、逆にその他の地域への移動の比重は低下しており、なかでも岐阜・愛知両県以外への移動はかなり大幅に低下している。すなわち前者の岐阜市の場合には17%から20%に上昇し、他方の岐阜・愛知両県以外への移動の場合には29%から24%へと低下している。多くの場合には近隣への移動は就業ではなく住居移動を契機としており、ここにはそうした理由による転出へのシフトという変化が示されている。

表5 移動人口の地域別割合の推移^{注1}

		岐阜市	羽島郡・市	他の岐阜県内 ^{注2}	愛知県	他の岐阜県外 ^{注3}
転入	1974-80年	25.3%	15.7%	13.6%	19.7%	25.7%
	1981-88年	25.3%	15.9%	16.5%	17.0%	25.3%
	1989-92年	21.8%	16.2%	16.6%	19.9%	25.4%
転出	1974-80年	16.5%	19.8%	16.2%	18.6%	28.8%
	1981-88年	18.6%	18.4%	16.8%	19.3%	26.9%
	1989-92年	20.0%	22.2%	15.2%	19.1%	23.5%

注1：各期間における地域別の年平均転入・転出入口の割合

2：「他の岐阜県内」とは岐阜市と羽島郡・市以外の県内の合計

3：「他の岐阜県外」とは岐阜県と愛知県以外の府県の合計

資料：人口動態統計

表6 移動人口の要因別割合の推移²⁾

		就業	就学	結婚 縁組	住宅 環境	その他	不詳
転 入	1974-80年	25.8%	1.1%	11.4%	14.8%	13.6%	33.2%
	1981-88年	43.1%	4.8%	15.2%	26.8%	8.5%	1.6%
	1989-93年	39.0%	5.7%	16.5%	27.6%	6.9%	4.3%
転 出	1974-80年	22.1%	3.0%	13.3%	12.5%	16.4%	32.6%
	1981-88年	39.2%	7.4%	16.5%	23.5%	11.5%	2.0%
	1989-93年	37.7%	6.7%	20.5%	25.1%	7.8%	2.2%

注1：各期間における要因別の年平均転入・転出人口の割合

2：要因項目は調査上の理由区分を集約したもの。

たとえば「住宅環境」は「生活環境の利便性」等4項目を含む。

3：1974-80年の調査の理由区分は1981年以降のそれとは異なる。

したがってその前後のデータは不完全にしか接続しない。

4：1974-80年の「不詳」は転出入総数からそれぞれ理由別の総計をさしひいたもの。

資料：人口動態統計

(3) 生活移動の増大

さらに表6によってどのような要因が人口移動の理由となっているかをみておこう。これは各期間中における転入・転出人口を要因別構成比によって示したものである。なお要因の区分は調査上の移動の諸理由を就業、就学、婚姻、住居という公約数的なものに集約したものである。たとえば就業とは「就職」、「転職」、および「転勤」ともなる移動を集約したものであり、また住宅環境とは「自然環境」や「交通の利便性」の選好による移動、あるいは「住宅事情」による移動を集約したものである。また1974~80年の要因は別の諸理由を集約したものであり、おそらくは理由区分が適切でなかったからであるが、不詳とせざるをえないものが高い比重を占める結果になっている。したがってこの時期のデータは参考として扱うしかない。

ここではつぎのような両面の変化が示されている。すなわち1981年以降において就業要因による転入の比重が低下し、他方では「結婚縁組」や「住宅環境」を合わせた生活上の要因による転出の比重が上昇している。産業による人口吸引力が低下しているにもかかわらず、他方において住居・生活という面での定住条件も弱まるという傾向がこうした移動理由の変化にも示さ

れている。

こうした移動理由の変化もより立ち入って分析すれば、第一に、就業を理由とする移動は依然として最大の要因となっているが、転入・転出ともにその比重は低下している。すなわちこの理由による移動は40%を下回るまでになっている。第二に、「住宅環境」や「結婚縁組」などの生活上の理由による移動の比重は上昇している。すなわち転入・転出ともに両者を合わせた比重は50%近くまで上昇している。とりわけ転出においてはその比重の上昇が目立っており、合わせて6ポイントの上昇になっている。こうした点に生活上の理由が移動の要因としての重要性を高めていることが示されている。

(4) 人口移動パターンとその変化

以上のような諸契機に対応した人口移動の変化によって、笠松町をめぐる転入・転出のいくつかの主要なパターンを析出することができる。第一は、20歳前後の青年期における就職を契機とする笠松町への転入移動である。それにもなつて岐阜市あるいは県外からも相当な人口移動が行われていた。その契機をなすものはおそらくは繊維産業であったから、女子の移動がより顕著であった。第二は、その反対の流れであるが、就職を契機とする町外、それも近接

地域以外への転出移動である。それは地域外の産業への学卒就職であり、繊維産業からの転職でもあった。第三は、住居の移転などの生活上の要因による転出移動である。これは新規の世帯形成を機会として近接する町外に住居を求めるといったような形態が想定される。第四は、逆に住居の移転などによる近接地域から町内への転入移動である。交通上の利便性を求める転入も一定は存在する。

こうした4つの移動パターンのなかでは就業を契機とする移動が後退し、生活を契機とする移動が相対的優勢になってきている。さらにそれぞれのなかでは転出移動が優勢になってきている。つまり繊維産業の存在によって笠松町は人口移動の一つの中心軸となってきたが、その衰退によってそうした地位を失ってきた。転入の契機は完全になくなったとはいえないものの、内的な契機は副次的なものになっている。それはまた産業に依存して発展してきた地域経済が生活の拠点としての機能を十分に形成してこなかったことを示すものである。人口定住条件の再編成をどのように進めるか、この点がいま地域経済に求められている。

III 地域人口の構造変化

前章においてみた地域人口と生活の変化はその内容からみても、また時期的にみても地域経済の、とりわけ産業の構造変化に対応していた。ここではこの時期にどのような産業・雇用の変化が生じたのか、またそのもとでどのような人口構造の変化が生じたのかを分析する。

1. 産業構造の変化

地域経済の根幹を形成する産業構造はこの時期に大きな変化をとげた。それは伝統的な繊維関連産業の停滞ないしは衰退、それに代わりうる産業の未成熟、そして産業そのものの全般的な停滞ということとその内容としていた。これはわが国の高度経済成長とその後における産業再編成の地域的表現の一つの典型である。以下ではその動向を改めて確認しておこう。

(1) 繊維産業の成長と停滞

笠松町の製造業の特徴は繊維産業への特化が著しいことにある。「美濃綺」の中心地として、あるいは尾西から広がる毛織物業地帯の一角としての戦前以来の伝統のなかで、紡績、織物、染色など繊維産業の集積地が形成されてきた。戦後も幾つかの企業進出があり、この伝統は継承された¹²⁾。表7bにも示されるように1960年代半ばには、「繊維工業」に「衣服・その他繊維製品」を合わせた繊維関連部門の製造業全体に対する比率は、事業所で8割、従業員で7割を占めていた。笠松は文字どおり繊維のまちであったといつてよいだろう。

こうした推移を確認するために、表7aによって町の産業構成の変化をみておこう。それによれば、1960年代の半ばにおいては従業員数でみて第二次産業が7割近い比重を占めていた。しかしその比重はその後において漸次低下し、1990年代に入ると第三次産業がそれと肩を並べるまでに比重を高めてきている。とはいえ依然として第二次産業が第一位を占め、町の伝統を継承し、その産業構成上の特徴を形成している。

さらに表7bによって製造業内部の構成とその変化をみれば、繊維産業は1960年代に一つの頂点をきわめたが、それ以降はとくに繊維工業部門が著しく衰退してきたことが明瞭に読み取れる。1960年代半ばから近年までの間に、その事業所数と従業員数はともにほぼ半減となっている。それと同時に繊維工業の衰退は製造業全体の停滞ないしは衰退とも結びついていた。すなわち1960年代半ばの製造業従業員総数4,100人強が1990年代には3,700人強にまで減少している。

(2) 新規産業の未成熟

繊維産業の衰退傾向のなかでも、「衣服・その他繊維製品」すなわちアパレル産業はある程度の成長をとげてきた。1970年代以降に事業所、従業員数とも一定の増加を示している。これは著名な岐阜アパレル産業の重層的に展開する下請け生産に連なるものである。しかし製造業のなかでの比重という面からみれば、繊維工業の

表7a 産業別事業所・従業者数の推移

		1966年	1969年	1975年	1978年	1981年	1986年	1991年
事業所	第一次産業	1	1	2	0	1	1	2
	第二次産業	566	607	666	712	687	710	637
	第三次産業	467	651	688	744	842	861	822
従業者	第一次産業	38	9	4	0	11	12	10
	第二次産業	5,086	4,917	4,340	4,741	4,965	4,709	4,756
	第三次産業	2,305	2,956	2,547	3,421	5,134	3,796	4,197

資料：事業所統計

表7b 製造業業種別事業所・従業者数の推移

		1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1992年
事業所	繊維工業	259	282	258	208	177	151	133
	衣服等 ^{注1}	156	131	249	190	192	212	206
	食品製造	43	25	27	28	20	22	19
	金属機械 ^{注2}	12	30	46	52	48	44	49
	その他	44	37	63	70	59	62	59
製造業計		514	505	643	548	496	491	456
従業者	繊維工業	2,270	2,151	1,820	1,426	1,260	1,224	1,065
	衣服等	721	694	1,002	856	957	944	983
	食品製造	150	158	190	333	304	444	378
	金属機械	93	283	560	558	709	681	771
	その他	930	720	411	628	516	640	559
	製造業計		4,164	4,006	3,983	3,801	3,746	3,933

注1：「衣服・その他繊維製品」に該当

注2：「金属製品」、「一般機械器具」、「電気機械器具」を含む

資料：工業統計

衰退を代替しうるものではない。さらに零細性という本来の弱点に、下請け生産の海外シフトという条件が加わり、笠松のアパレル産業も厳しい試練に直面してきている。これも表7bに

よってその推移をみれば、従業者数は1970年代半ばに1,000人を超えるほどになり最高水準を記録したが、その後は一貫して停滞が続いている。

表8 製造業出荷額・付加価値生産性指数^{※1}

		1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1992年
出荷額	繊維工業	17	39	61	78	100	108	102
	衣服等 ^{注3}	7	21	65	52	100	106	114
	金属製品	0	9	22	84	100	159	198
	一般機器	3	47	34	20	100	176	190
	電気機器	0	0	88	81	100	102	100
	総数	11	26	53	72	100	116	111
付加価値	繊維工業					100	136	128
	衣服等					100	126	138
	金属製品					100	143	166
	一般機器					100	154	155
	電気機器					100	142	105
	総数					100	121	125

注1：従業者一人当たり付加価値生産額の1985年を100とした指数

注2：データ不詳のため1980年までの付加価値生産性は表示されていない。

注3：「衣服・その他繊維製品」に該当

資料：工業統計

また繊維産業に代わるべき産業の展開は必ずしも順調に進んでいるとはいえない。これも表7bに示されるように、食品製造業、金属機械産業が1970年代以降に一定の展開をみせている。従業者数でみれば近年までにそれぞれ2.5倍前後までの増加を示している。しかしその製造業に占める比重は両者を合わせてもいまだに衰退ないしは停滞する繊維産業と同程度に留まっている。これをさらに表8によって出荷額、および付加価値生産性を指標にしてみても同じことが指摘できる。金属機械部門のなかでもとくに金属製品、一般機器の分野は近年においても高い伸びを示しており、繊維産業との対照をみせている。しかし従業者に対する付加価値生産性の伸びは繊維産業を画然と上回るほどにはなっていない。それはかつての繊維産業が備えていたような他地域に対する優越性は望むべくもないといった状況にある。

これには繊維産業のまちへ工業立地することが、特有の困難性(土地、労働力などの限界)をともなっていることや、あるいはそれとも関連することであるが、行政側からの積極的な誘致策が構じられてこなかったことなどが要因として指摘されよう。これは繊維産業の伝統がかって新たな産業展開の妨げにもなってきたともいえよう。こうしたことの是非はともかく、その結果は笠松町の産業的拠点性の大幅な後退につながってきている。そして同時に、このことがその生活面での拠点性の衰退へとつながってきているのである。

2. 就業形態の変化

これまでの分析のなかでも笠松町の人口は日本経済の動向に規定された地域経済の構造変化と、それに伴う産業と就業の動向のなかで変動してきていることが示された。以下ではおもに就業面の変化を、それが住民生活の変化とどのように関連しているかという視点から分析してみよう。

(1) 第三次産業就業者の増大

表9によって住民の就業する産業の構成をみると、全体として卸売・小売業やサービス業な

どの第三次産業の比重が最近になるほど上昇している。日本経済の第三次産業化は町民の就業先にも顕著に現れている。これを男性についてみると、金融・保険業を加えた第三次産業就業人口の割合は1970年の31%から1990年の39%へと着実に上昇している。その反面で製造業の割合は低下し、同じ時期に45%から38%へと推移している。こうした変化は女性の場合により顕著に現れており、第三次産業就業者の割合は1970年の39%から1990年の54%へと大幅に上昇し、他方の製造業の割合は56%から39%へと相当な低下を示している。

こうした就業先としての第三次産業の比重の増大はすでにみたような人口減少、人口流出と一体となって進行している。換言すれば一面では、繊維産業をはじめとする製造業の不振が人口増大、人口流入の条件を弱めてきており、多面では第三次産業への就業が人口減少、人口流出の条件を強めている。第三次産業化は少なくとも笠松という地域の生活拠点としての性格を弱めるように作用していることになる。またおそらくは新規就業者、したがって若年世代では第三次産業への就業を通じる町外への通勤が増大しており、それが人口流出の契機を強めている。こうした点は次項で改めて触れることにする。

ただし低下したとはいえ、製造業就業者の比重は依然として4割に近い水準を保っていることも見落とすことはできない。これは中高年の世代では製造業をはじめとする第二次産業の比重が過半ないしはそれ近くに達していることを意味している。このことは地域の産業再編成や、また生活の拠点性の強化を進めるうえでは無視しえない意義を有している。中高年層の就業機会や社会参加の機会の拡大ということの重要性が今後ますます高くなるからである。

(2) 労働力率の低下

いま一つ注目すべきは労働力率の低下に示される非就業者の増大である。しかもそれはとりわけ女性においてより顕著に現れている。やはり表9によって労働力率、すなわち15歳以上人口にあたる生産年齢人口に対する労働力人口の

表9 労働力人口・産業別就業人口の推移

	男性					女性				
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
16歳以上人口	7,760	7,900	8,213	8,452	8,705	8,850	8,838	9,242	9,670	10,061
労働力人口	6,760	6,754	6,797	6,907	6,944	5,327	4,508	4,636	4,626	4,970
実数	6,797	6,647	6,659	6,715	6,778	5,300	4,474	4,583	4,545	4,891
農林漁業	362	247	179	162	112	371	158	97	79	36
建設業	648	732	757	714	783	59	65	70	81	109
製造業	2,989	2,712	2,478	2,548	2,556	2,962	2,299	2,091	2,022	1,913
運輸・通信業	344	344	363	369	354	36	37	53	48	62
卸・小売業	1,279	1,402	1,586	1,490	1,454	978	988	1,196	1,124	1,279
金融・保険業 ^{注1}	120	127	126	134	149	107	129	137	138	171
サービス業	690	786	892	1,005	1,065	694	699	861	946	1,170
公務	216	246	225	237	220	81	77	70	80	85
その他産業 ^{注2}	59	51	58	56	85	12	22	8	27	66
労働力率 ^{注3}	87.1%	85.5%	82.8%	81.7%	79.8%	60.2%	51.0%	50.2%	47.8%	49.4%
農林漁業 ^{注4}	5.4%	3.7%	2.7%	2.4%	1.7%	7.0%	3.5%	2.1%	1.7%	0.7%
建設業	9.7%	11.0%	11.4%	10.6%	11.6%	1.1%	1.5%	1.5%	1.8%	2.2%
製造業	44.6%	40.8%	37.2%	37.9%	37.7%	55.9%	51.4%	45.6%	44.5%	39.1%
運輸・通信業	5.1%	5.2%	5.5%	5.5%	5.2%	0.7%	0.8%	1.2%	1.1%	1.3%
卸・小売業	19.1%	21.1%	23.8%	22.2%	21.5%	18.5%	22.1%	26.1%	24.7%	26.2%
金融・保険業	1.8%	1.9%	1.9%	2.0%	2.2%	2.0%	2.9%	3.0%	3.0%	3.5%
サービス業	10.3%	11.8%	13.4%	15.0%	15.7%	13.1%	15.6%	18.8%	20.8%	23.9%
公務	3.2%	3.7%	3.4%	3.5%	3.2%	1.5%	1.7%	1.5%	1.8%	1.7%
その他産業	0.9%	0.8%	0.9%	0.8%	1.3%	0.2%	0.5%	0.2%	0.6%	1.3%

注1：「金融・保険業」、および「不動産業」を含む。

2：「鉱業」、「電気・ガス等供給業」、および「分類不能の産業」を含む。

3：15歳以上人口に対する労働力人口の比率。

4：以下は就業人口総数に対する各産業別就業人口の比率

資料：国勢調査

比率の推移をみると、それは1970年から90年までの20年間に、男性限ってみても87%から80%に低下し、また女性の場合には60%から49%へと10ポイント以上の下落になっている。

これは一つは高齢化の影響である。すでにみた高齢者の増大は、引退し非労働力となった者を増大させ、これが労働力率の低下につながっている。しかも引退年齢が少なくとも高くはなっていないことも示されている。もう一つは早期の引退者の増大の影響であり、女性の非労働力化が著しいことに現れている。これは女性のなかで65歳以前の中年期に、あるいは出産・育児期に引退するものが増大していることを示している。全国的には女性の就業率が急速に高まるなかで、それとは反対の傾向が現れていることになる。これらは明らかに地域経済の変化、とりわけ繊維産業の衰退と関連する。それが就業機会を狭め、引退者を増加させているのであ

る。これが住民の定住性の低下と結びついていることは疑いないだろう。

(3) 通勤流出者の増大

①半数の通勤流出

表10aは通勤に伴う町外への流出入口、および町外からの流出入口の20年間の推移を示したものである。また流出入口の規模はそれぞれ常住人口、および昼間就業人口（これは常住人口から流出入口を差し引いた滞留人口に流出入口を加えることにより算出している）に対する比率である流出率、および流入率によって示されている。

その20年間のもっとも大きな変化は、通勤流出入口が顕著に増大していることである。それはわずか20年間で2倍近くに達しており、すでに町内居住者の半数近くが町外へ通勤するまでになっている。他方では通勤流出入口も増大しており、近年では町内就業者の4割が町外居住

表10a 通勤流出入人口の推移

	流出	滞留 ^{注1}	流入	流出率 ^{注2}	流入率 ^{注3}
1970年	3,292	8,795	2,567	27.2%	22.5%
1975年	3,719	7,543	2,888	33.0%	27.7%
1980年	4,363	6,879	3,520	38.8%	33.8%
1985年	5,036	6,224	3,250	44.7%	34.3%
1990年	5,747	5,922	3,596	49.3%	37.8%

表10b 年齢別通勤流出入人口（1990年）

	流出	滞留 ^{注1}	流入	流出率 ^{注2}	流入率 ^{注3}
15-19歳	219	156	137	58.4%	46.8%
20-29歳	1,776	652	967	73.1%	59.7%
30-39歳	1,136	881	850	56.3%	49.1%
40-49歳	1,355	1,662	1,109	44.9%	40.0%
50-59歳	943	1,459	908	39.3%	38.4%
60-64歳	191	502	234	27.6%	31.8%
65歳以上	123	604	121	16.9%	16.7%

注1：滞留就業人口＝常住就業人口－流出就業人口

2：流出率＝流出就業人口／常住就業人口

3：流入率＝流入就業人口／昼間就業人口

なお、昼間就業人口＝滞留就業人口＋流入就業人口

資料：国勢調査

者に占められるまでになっている。

その時期的な変化に注目すれば、まず1970年から90年の期間に、通勤流出入口は常住就業人口の漸減にもかかわらず1.7倍ほどに増加しており、その結果流出率は27%から49%にまで上昇した。これはきわめて急速な上昇といえよう。また同じ期間に、通勤流入人口も1.4倍ほどに増加しており、流入率も23%から38%へと相当な上昇になっている。

こうした変化は地域経済における人口の定住性の著しい低下を示している。増大する通勤流出者にとっては町内に居住する必要性が低下することは否定できない。他方で通勤流入者の増大は笠松町が産業面での人口吸引力を維持していることを示しているが、それはまたそうした吸引力が町内への定住を促す強い要因とはなくなっていることも示している。町内での就業がそこでの居住を必要としなくなっているのである。

②若年層の通勤流出

表10bは上述の通勤流出入を1990年について年齢階層別にみたものであるが、これによって通勤流出という契機の及ぼす作用がさらに明瞭

になる。注目すべきは、若い世代での通勤流出率がきわめて高くなっており、なかには7割を超える場合もあるという事実である。

40歳未満までの世代では半数をはるかに上回るものが町外へ通勤している。とくに新規就業世代にあたる20歳代では73%の流出率に達している。しかし40歳を超える世代では流出率は高齢になるほど低下しており、60歳を超えるとそれは27%ほどの水準になっている。他方で町外からの通勤流入人口も流出ほどではないが、相当な規模に達している。これも年齢階層的には流出と同じような傾向を示している。流入率は20歳代でもっとも高く、60%に達しているが、40歳以上の世代では年齢が高くなるに応じて低下している。ただ60歳以上ではむしろ流入が上回るようになっている。

このようにみると流出・流入率ともに高く、大規模な通勤流出入がみられるという傾向はより近年の新規就業者に著しいことになる。このことは今後こうした傾向がますます拡大していくことを十分に予測させるものである。またそうした年齢層は定住地域をまだ選択していない者を多く含んでいるから、町内への定住性には

表11 地域別通勤流出入人口 (1990年)

	流出	流入	流出率 ^{注1}	流入率 ^{注2}
岐阜市	2,033	1,431	17.4%	15.0%
各務原市	291	276	2.5%	2.9%
羽島市	353	684	3.0%	7.2%
羽島郡	901	732	7.7%	7.7%
他岐阜県 ^{注3}	428	521	3.7%	5.5%
名古屋市	852	58	7.3%	0.6%
他愛知県 ^{注4}	858	617	7.4%	6.5%
その他 ^{注5}	27	7	0.2%	0.1%

注1：常住就業人口総数に対する地域別流出就業人口の割合

2：昼間就業人口総数に対する地域別流入就業人口の割合

3：上欄の市郡以外の岐阜県内市町村

4：名古屋市以外の愛知県内市町村

5：岐阜・愛知両県以外の府県

資料：国勢調査

マイナスの要因になっていることも明らかである。こうした年齢層にとって町内居住を選択する必要性が少なくとも就業という面ではきわめて低くなるからである。

③地域間流出入の相互補完

さらに表11によって町外のどのような地域と通勤による流出入が行われているかもみておこう。これは1990年について、流出入地域を岐阜市、羽島郡・市などの近接地域と、流出先としての重要性が高い名古屋市、そしてその他地域などに大別し、それらの比重をそれぞれ流出率(つまり常住就業人口に対するその地域への流出入人口の割合)、および流入率(つまり昼間就業人口に対するその地域からの流入人口の割合)で示したものである。全般的にみて同一地域との間で流出入は均衡しているが、ただ名古屋市へは圧倒的な流出超過となっていることが特徴的である。

通勤流出入の対象地域として大きな比重を占めるのが岐阜市、各務原市、あるいは羽島郡・市などの町の近接地域である。これらに愛知県を合わせた地域への流出率は45%に達する。居住者のほぼ半分がこれらの地域へ通勤しているということである。また流出入の対応関係に焦点をあてると、ほとんどの地域からは流出に匹敵する流入も受け入れているが、ただ羽島市は流入率が流出率を4ポイントほど上回り、逆に名古屋市は7ポイントほど下回っている。これ

はそれらの地域の通勤人口の吸引力の特性を示すものであり、町からの流出入にそれが反映したものである。

こうしたことは通勤流出入における笠松町の便宜性の高さを示している。それが町を軸とした通勤人口の大きな流れを創り出している。しかしそれはまたより大きな便宜性を求めて居住地が選択される可能性を高めていることであり、町内への定住性を低下させる可能性を多分に含んでいることでもある。流入率の高さはそれを受け入れるだけの産業基盤が地域に存在していることではあるが、それがただちには定住に結びつかないことが近年の人口動態を規定する要因になっているのである。

3. 世代別人口変化

これまでにみてきたような人口動態は人口構造の変動を基礎としている。それは世代・および性別によって異なる人口動態により構成されたものである。以下では、世代を出生年代にもとづき5年の期間で区分し(これに対応した人口は1年当たりの平均人口とする)、それらをさらに大きく三つの世代、すなわち戦前世代、戦後前期世代、および戦後後期世代に区分し、それらの世代の人口が年齢を経るにしたがってどのような変動を示してきたかを分析することにする。それによって戦後の人口動態が各世代の人口変動にどのように規定されてきたかを明ら

表12a 世代別人口推移^{注1} (戦前世代)

生年		15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	60-64 歳	65-69 歳	70-74 歳
男	1916-20年生					77	77	80	77	72	68	62	55
	1921-25年生				97	99	98	98	96	88	82	76	
	1926-30年生			138	141	151	149	143	138	128	120		
	1931-35年生		165	166	182	179	176	172	164	156			
1936-40年生		179	165	186	184	179	174	166	157				
女	1916-20年生					112	109	104	103	99	93	89	84
	1921-25年生				132	129	132	126	123	116	111	105	
	1926-30年生			159	146	147	137	135	132	124	121		
	1931-35年生		201	196	189	181	174	172	168	156			
1936-40年生		237	238	213	193	184	183	181	175				

注1：出生年代別に加齢に伴う人口変化を示す。

2：各世代別人口数は平均することによって年次別人口数に調整してある。

3：空欄はデータ不詳もしくは未定部分である。

資料：国勢調査

かにし、それによって人口動態と地域経済の構造変化との結びつきをさらに明瞭にする。これは逆に地域経済の変化の歴史的な性格を把握することにもつながるはずである。

(1) 人口変動の停滞—戦前世代

表12aによって戦前期にあたる1916年から1940年の時期に出生した世代(これを戦前世代とする)の人口変動の特徴をみてみよう。この世代の人口変動の全般的特徴はその停滞性である。以下ではそれをさらに立ち入ってみよう。

第一に、この世代は一時期の人口増加にもかかわらず、その後は年齢の上昇に対応して人口をわずかずつ減少させている。男性では20代後半から30代にかけての時期に、また女性では20代前半に一定の人口増加がみられるが、その後はともに漸減となっている。一時的に転入の優勢な年齢期があるものの、その後は転出と死亡という人口減少要因が年々累積的に作用した結果である。こうした変動を男性の1931—35年生の世代で代表させれば、20—24歳、30—34歳、そして40—44歳と年齢を経るにしたがって、人口が165人から182人に増加し、そしてつぎに176人に減少するという推移をみる事ができる。

第二に、男性においては上述のように一定の時期に人口増加が示されているが、これは年齢時期というよりはむしろ1960年代という時期に

照応している。こうした変動を男性の1936—40年生の世代で代表させれば、1960年から1970年の時期に当たる25歳から35歳未満の年齢期にかけて人口が186人から184人という最高水準に達し、その後は漸減するという推移をみる事ができる。これは年齢的にみても、新規就業に伴う転入というよりは、むしろ転職、転勤、そして転居に伴うものである。データからは確定できないものの、いわゆるUターンにあたるものも含まれるだろう。繊維産業のまだ活発であった当時の地域経済が一定の人口吸引力を有していたことがここにも示される。

第三に、女性の、そしてこのなかではより若い世代において、20代の後半からの人口流出は男性以上に大幅なものになっている。これは時期や年齢からみて繊維産業に吸引された人口が、転職や退職に伴って転出したことを示している。これもデータから確定することはできないが、おそらくは後にみる戦後世代により明確に現れる人口変動と同じ傾向のものであろう。こうした人口変動を女性の1936—40年生の世代によって代表させてみれば、20代前半から30代後半にいたる時期に238人、213人、193人、そして184人という推移をみる事ができる。

(2) 若年期の人口流入と流出—戦後前期世代

表12bによって、戦時期から高度経済成長前期までの時期に当たる1941年から1965年までの

表12b 世代別人口推移^{※1} (戦後前期世代)

生年		0-4 歳	5-9 歳	10-14 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳
実数	男			179	215	191	187	188	188	184	178
			205	208	255	201	188	182	181	178	
	性	165	163	172	193	151	141	143	136		
		146	153	156	160	121	121	112			
		205	202	198	188	142	141				
数	女			172	302	258	201	203	204	207	202
			202	204	356	270	201	206	205	193	
	性	153	151	160	240	189	157	158	154		
		136	137	145	186	167	136	126			
		183	173	172	192	174	146				
指	男			100	120	107	105	105	105	103	100
			99	100	123	97	90	87	87	85	
	性	96	95	100	112	88	82	83	79		
		93	98	100	102	77	77	72			
		104	102	100	95	72	71				
数	女			100	176	150	117	118	119	121	118
			99	100	175	133	99	101	100	95	
	性	96	94	100	150	118	98	99	96		
		94	95	100	129	115	94	87			
		106	101	100	112	101	85				

注1：出生年代別に加齢に伴う人口変化を示す。

2：指数は10-14歳時を100として、加齢に伴う変化を示す。

3：各世代別人口数は平均することによって年度別人口数に調整してある。

4：空欄はデータ不詳もしくは未定部分である。

資料：国勢調査

時期に出生した世代（これを戦後前期世代という）の人口変動をみてみよう。ここでは年齢の上昇に応じた変動を示すために10代前半期（10-14歳）の人口を100とする指数も合わせて示してある。この世代の人口変動の全般的な特徴は若年期における大幅な人口流入である。以下ではそれにもう少し立ち入ってみよう。

第一に、10代の後半期をピークとして、大きな流入・流出の波が作られている。この世代を男性の1946-50年生によって代表させてみると、10代前半を100とした変動指数は10代後半以後から順次年齢を経るにしたがって、123, 97, 90と推移している。この世代の10代後半はちょうど1960年代に当たる。この時期に就職に伴う大量の転入移動があったことが示されている。おそらくは繊維産業による労働力吸引の結果であるが、それによって増加した人口はまた早期にもとの水準にまで低下している。増加した人口の定住性が必ずしも高いものではなかったこ

とも示されている。

第二に、上述のような10代後半期をピークとする人口変動は女性の場合にはいっそう顕著である。これも1946-50年生の女性によって代表させてみると、先のような指数は10代後半から20代後半にかけて年齢を経るにしたがって、175, 133, 99と推移している。繊維産業への労働力流入が町内への大規模な転入移動をもたらしたことがいっそう明瞭に示されている。しかし女性の場合も増加人口の定住性は高くはない。増加人口はその分だけ急速に流出している。ただ言いうることは、大幅な人口流入が20代以降の流出を相殺することによって、この世代が人口減少を免れてきたことである。

第三に、この世代のなかでもより若い出生世代では上述のような大きな人口変動はみられず、むしろ20代以降の人口減少のみが現れている。そしてこうした変動はより近年の出生世代ほど明瞭になっている。これを男性の1956-60

表12c 世代別人口推移^{※1}（戦後後期世代）

生年	男性					女性				
	0-4 歳	5-9 歳	10-14 歳	15-19 歳	20-24 歳	0-4歳	5-9歳	10-14 歳	15-19 歳	20-24 歳
1966-70年生	191	189	191	186	141	194	191	193	199	204
1971-75年生	205	212	207	197		188	192	188	192	
1976-80年生	150	154	150			144	147	143		
1981-85年生	116	111				111	109			
1986-90年生	97					94				

注1：出生年代別に加齢に伴う人口変化を示す。

2：各世代別人口数は平均することによって年度別人口数に調整してある。

3：空欄はデータ未定部分である。

資料：国勢調査

年生の世代で代表させてみると、10代後半から20代後半までの変動指数は、順次102, 77, 77となっている。この世代の10代後半期は町の繊維産業に翳りが現れ始めた1970代に入っている。これは繊維産業の人口吸引力が急速に衰退し、それとともに人口流出傾向が顕著になってきたことを示している。なおこうした人口変動はつぎの戦後後期世代に類似しており、次項で改めて触れることにする。

(3) 就職・就学流出—戦後後期世代

さらに表12cによって、高度経済成長期の半ば以後にあたる1966年以降に出生した世代（これを戦後後期世代という）の人口変動をみてみよう。この世代の人口変動の全般的な特徴は若年期における一方的な人口流出と、加えて出生数そのものの減少である。以下ではそれをもう少し立ち入ってみておこう。

第一に、10代後半から20代前半にかけての時期に人口が急減するという人口変動がみられる。1966—70年生の世代の男性をみると、10代後半から20代前半の時期に186人から141人へと相当な人口流出が生じている。これは年齢からみて就職・進学を契機とした変動と推定できる。それはまた繊維産業への労働力吸引が人口移動の大きな要因とはならなくなっていることも示している。これは上述の戦後前期世代のうちのより若い世代の人口変動の型につながるものである。ただしこれは男性にのみ該当しており、女性の場合には同じ年齢期に若干ながらも人口増加がみられる。定住性は女性のほうが高いこ

とになる。

資料的制約から1970年より以降の出生世代の10代後半から20代前半にかけての年齢期における人口変動を確認することはできない。しかし出生世代による人口変動の変化の傾向をたどっていけば、20代からの人口流出という傾向はより若い世代ほど明確になり、また女子へも拡大することは十分に推定できる。

第二に、年少人口の急激な減少も注目される。これは明らかに少産化の結果であり、すでに出生数の減少としてもとらえられたことである。それが人口流出の顕在化に引き続いて、すなわち繊維産業の人口吸引力の大幅な減退の時期に引き続いて生じてきているという时期的な符合をみることができる。数量的に確認すれば、0—4歳人口は1976—80年生、1981—85年生、1986—90年生の各世代で順次150人、116人、97人と大幅に減少している。

(4) 人口定住条件の変化

最後に以上のような三つの世代の人口変動に現れた地域経済の構造変化をまとめてみよう。いうまでもなく笠松町という圏域の地域経済も戦後日本経済の構造変化に包摂されながら、一定の地域的特殊性を含みつつ展開してきた。

戦後日本経済の復興と成長は人口の流動を生み出してきた。就職や進学を契機とする人口流出もその一つである。笠松町の場合も例外ではないが、しかし一方では繊維産業の隆盛とその人口吸引力に支えられた人口流入の条件も存在した。これによって人口流出が相殺され、持続

的な人口増加が実現した。ともかくもこの時期には人口定住の条件が存在した。

しかしこうした条件は高度経済成長の終了とともに、さらに最近の経済の構造変化のなかでますます後退してきている。若い世代になるほど一方的な人口流出になっているが、これは繊維産業の衰退とそれに代わるべき人口吸引の契機が生まれていないことを意味する。就職、進学を契機とする人口流出傾向が強まっている。同時に先にもみたような世帯形成を契機とした流出も増加している。これは地域経済のなかで、とくに若年・青年層の人口定住条件がしだいに後退してきたことを端的に示している。

こうした定住条件の後退はもとより日本経済の構造変化に規定されたものである。かつての人口増加と定住条件の大きな要素は、繊維産業および岐阜市を中心とする産業・住宅の分散立地であり、これらが復活する可能性は低い。そしてこれに代わりうる地域独自の定住条件の形成はみられない。むしろ通勤の利便性によって雇用面からの人口流出は必ずしも急激ではないことが定住条件の欠如を表面化させなかったのである。こうした意味でこの地域の生活拠点としての機能は徐々に衰退しており、危機が潜在的に進行することになる。

む す び

地域問題は資本蓄積の地域的展開のもとで生じる住民生活の貧困化であるが、日本経済の構造変動のもとで新たな形態で発現してきている。それは経済圏とそれに規定された生活圏の再編成が進行するもとにおいて、個々の地域経済の生活拠点としての機能と性格が弱められ、それに伴って定住条件が低下してきていることに求められる。

本稿で直接の対象とした笠松町という地域経済でもそれが典型的な形態で現れている。それはまず名古屋経済圏のなかでの位置と機能の変化である。これまで地域経済の基幹産業であった繊維産業が日本経済の構造変化のもとで衰退の道を歩みだし、それとともに地域経済は就業

面でも、生活面でもより深く名古屋経済圏のなかに包摂されてきている。地域経済がその生活機能を強化するのではなく、むしろ経済圏への依存を強めてきたことが示されている。このなかで端的には人口減少にみられるように、生活圏域としての地域経済の衰退が顕在化してきている。

最後に、こうした地域経済の変化をこれまでに分析した笠松町の人口と生活の変化にそくして要約することによってむすびとする。

まず、笠松町では人口減少が着実に進み始めている。これは人口の定住条件の低下の端的な表現である。それは若い世代の就職や世帯形成を契機とした転出移動の増大、それに伴う少産化・少子化、および中・高齢層の滞留を含むものである。これは地域経済を基礎とした生活拠点としての性格が後退していることにほかならない。しかもそれに代わりうる生活圏の再編成への展望も生まれていない。これが若い世代の地域への無関心、あるいは中高年層の地域への保守的志向というような地域の主体的活力の低下にもつながっている。

つぎに、こうした定住条件の低下は地域経済の構造変化と結びついている。それは基幹産業の繊維産業の衰退と、それに代わる産業の未成熟のもとで、とくに新規就職者を中心とした通勤流出の激増という現象として現れている。こうした産業と就業の変化は日本経済の、そしてまた名古屋経済圏の構造変化の一環にほかならない。換言すれば、こうした条件のもとで先のような人口減少と、定住条件の低下が生じているのであり、旧に復する形で定住条件の回復を展望することは困難であろう。しかもこうした変化のなかから生活圏の再構成への主体的な契機の成長もまだ明確ではない。ここにも地域問題の一つの所在がある。

注

1) 本来ならば、なぜ岐阜県笠松町を取り上げるのか、あるいはそれはどのような地域の特徴を備えているか、などを述べておく必要があるが、ここでは以下の行論の

理解を助けるのに必要な限りにおいて、本町の特徴を『笠松町第三次総合計画』（平成3年3月）から抜粋しながら要約しておこう。

〈地理的位置〉岐阜・愛知両県の境と接する羽島郡のほぼ中央に位置し、南は木曾川を隔てて一宮市、北は岐阜市などに面し、木曾川右岸に沿って帯状に広がる平坦地であり、濃尾平野のほぼ中央に位置している。

〈沿革〉古くから水陸交通の要所として開け、明治維新後は笠松県が置かれ、明治6年に岐阜へ移行するまで県政を執った。明治22年に町村施行により笠松町となり、昭和25年松枝村、同30年に下羽栗村と合併し、現在にいたっている。〈交通〉国道22号線のほか11本の県道が基幹道路として配置され、名鉄名古屋本線と鼻鼻線に3駅が設置されており、岐阜、名古屋等への交通の利便性は良好である。その他（本論で詳述することになるが）、人口は2万人強であり、就業者の半分近くが繊維産業をはじめとする製造業に就業している。

2) 東海圏、および岐阜県の地域問題の所在をおもに財政学の立場から総括的に論じたものとして、柿本国広『内陸部開発行財政論』八千代出版、1994年を参照。笠松町はそのなかの名古屋経済圏に属する一つの地域経済と位置づけることができる。

3) こうした地域経済の把握は「地域構造論」から多くの示唆をえている。そこでは次のような地域経済の把握がされている。①「産業配置」を基軸として「産業地域」ないしは「産業地帯」が形成される。②産業地域は同時に財と労働の「地域的循環」が生み出すが、その一定の地理的範囲が「機能地域＝経済圏」である。③国民経済の地域構造はこうした経済圏の重層的編成として把握される。④地域経済はこの経済圏として実体的に把握できる。矢田俊文（編著）『地域構造の理論』ミネルヴァ書房、1990年、13～25ページ。他に、矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂、1982年、川島哲郎（編）『経済地理学』朝倉書店、1986年など参照。

ただしこうした地域経済把握には不十分性も指摘しなければならない。それは一つは、経済圏内部の地域編成をどのように把握するかであり、もう一つは住民生活の地域的編成、いわば生活圏を地域経済の概念のなかにどのように包摂するかといった点である。これらは以下の行論のなかで重視したい点でもある。

4) 生活圏を圏域とする地域経済も実体的に把握することができることを、宮本憲一氏は次のように述べている。「地域経済の対象を住民の日常生活においてみるならば、行動の範囲や生活の基礎的な領域はぐっと狭くなってしまおう。経済の基礎単位である個人や家族の日常生活圏というのは（中略）ほぼ市町村を単位とし、多くの場合、その活動領域はそれよりも狭い学校区の中にある。」宮本憲一・横田茂・中村剛治郎（編）『地域経済学』有斐閣、1990年。

このように生活圏を基礎とする地域経済は経済圏を基礎とする地域経済のもとに有機的に編成されているものと把握することができる。そして地域問題の対象と

しての地域経済は後者を基礎としなければならないだろう。また生活圏と自治体の圏域がアプリアリに一致しているわけではないが、住民の主要な活動領域がそこにあるとみてさしつかえないだろう。

5) マルクス『資本論』第1巻、社会科学研究所（監修）・資本論翻訳委員会（訳）、新日本出版社、613ページ。

6) 同上、マルクス『資本論』第1巻、867～868ページ。

7) 岡田知弘氏は都市と農村の対立の主たる内容を、マルクスの「人間と土地のあいだの物質代謝の攪乱」という規定を敷衍して、人間の生命活動の場としての地域の解体という点で把握している。またそうした視点から日本資本主義の農村開発の歴史的な性格の分析がなされている。対象とする時期は異なるが、現代の地域問題の把握にも示唆するところは大きい。岡田知弘『日本資本主義の農村開発』法律文化社、1989年。

8) 前掲、マルクス『資本論』第1巻、615ページ。

9) 今日の国際化と経済構造転換のもとで経済圏と地域経済の再編成がどのように展開しているかについては、上原信博（編著）『構造転換期の地域経済と国際化』御茶の水書房、1992年を参照。そこでは資本の地域的集中と外延的膨張のもとで地域経済相互の従属、依存関係が再編成され、地域の住民生活にも新たな課題が提起されていることが具体的な分析をつうじて解明されている。またたんなる地域産業の復興・再生ではなく、住民生活の再構成が求められることも示唆されている。この点の理論的な提起については、小椋義明「産業発展と地域経済」同上、2章参照。

10) 名古屋大都市圏の経済圏としての性格、およびその内部での地域経済編成における特殊性については、太田正「90年代国土政策の展開と名古屋大都市圏」『地域経済』（岐阜経済大学地域経済研究所）第14集、1994年3月参照。そこでは、「圏域特性」として「名古屋市を中枢都市としながらも周辺都市の自立性は比較的高い」ことが指摘される。

11) 人口変動分析をもとに現代の地域経済と地域問題を解明した最近の文献としては、渡辺真知子『地域経済と人口』日本評論社、1994年がある。ただし、地域経済が都道府県のレベルでとらえられているため、経済圏の編成はともかく、生活圏の編成という面まで把握する点では不十分である。

12) 笠松町における繊維産業の歴史については、労作である、ふるさと笠松編集委員会（編）『ふるさと笠松』笠松町、1983年を参照。

笠松町が商工業のまちとして発展したことについては、昭和初期の第一次産業従事戸数がすでに全体の24%にすぎなかったことにも示される（同上、618ページ）。また戦後の企業進出のなかで画期をなすものは、昭和32年の「第一紡績株式会社」の誘致である。これが多数の女子労働者の転入をもたらし（同上、709ページ）。しかしこれも近年には当町から撤退するにいたった。資本の地域的展開と地域経済の衰退との関連は、当町でもこのような一つの具体的な形態で現れている。

